

2014年1月30日

日興アセットマネジメント株式会社

GW7つの卵

景気回復基調を追い風に 新たなステージへ



「GW7つの卵」は、「すべての卵を1つの籠に入れるな」という投資の格言にあるように「分散」の知恵をコンセプトにしており、「わかりやすさ」「親しみやすさ」にこだわり、開発した商品です。2003年2月に設定され、10年を超える運用実績をもつ「GW7つの卵」は、日興アセットの定番ファンドのひとつとなっています。これもひとえに、当ファンドをご購入いただいたお客様のご愛顧の賜物であり、厚く御礼を申し上げます。

世界経済は厳しかった金融危機の痛手から立ち直り、米国や日本を中心に景気回復の潮流が確かなものとなりつつあります。この流れを受けて、主として先進国の株式および債券に分散投資を行なう「GW7つの卵」は2013年、大きく上昇しました。弊社では、2014年の経済見通しなどを踏まえた上で、今後も「GW7つの卵」は、注目を集めるファンドであり、また、引き続き保有いただけるファンドであると考えております。

次頁以降で、当ファンドの運用実績と魅力並びに今後の見通しについてご説明いたしますので是非ご覧ください。

2度目の優秀ファンド賞を受賞いたしました



「GW7つの卵」は、モーニングスター株式会社選定による「Morningstar Award “Fund of the Year 2013”(ファンド オブ ザ イヤー 2013)」の「オルタナティブ&バランス型 部門」において「優秀ファンド賞」を受賞しました。当ファンドは、同社の「ファンド オブ ザ イヤー 2005」の「国際株式型・国際ハイブリッド型部門」において「優秀ファンド賞」を受賞しており、「ファンド オブ ザ イヤー」は今回で2度目の受賞となります。

「Morningstar Award “Fund of the Year 2013”(ファンド オブ ザ イヤー 2013)」は、国内の追加型株式投資信託のうち、モーニングスター社が独自の定量分析と定性分析に基づいて、2013年の運用成績が総合的に優秀であると判断したファンドを選考し、表彰するものです。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



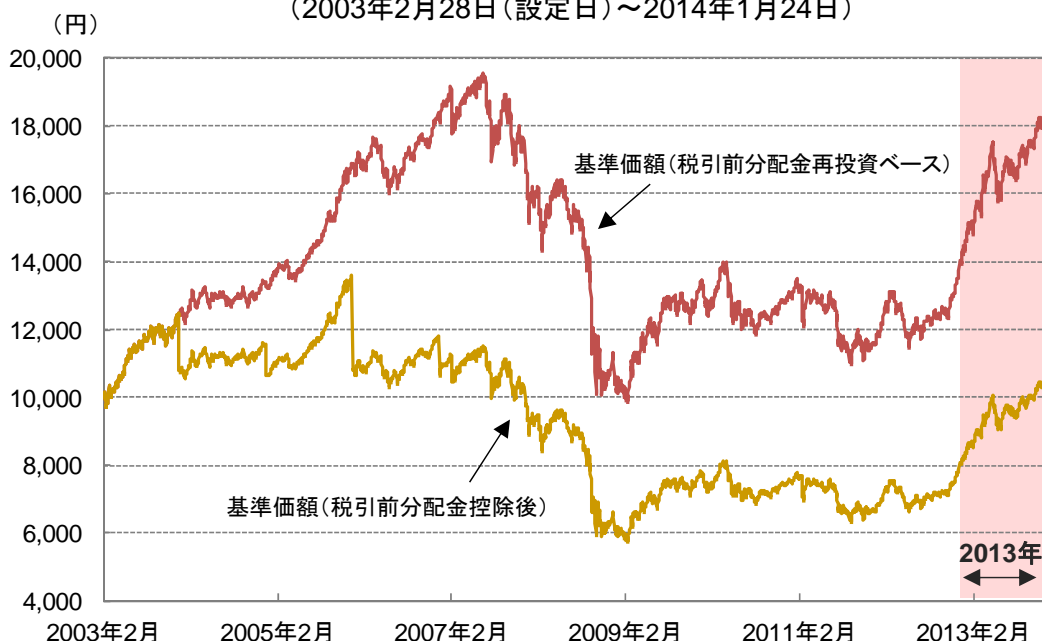
2013年は基準価額が大きく上昇 今後も引き続き堅調なパフォーマンスが期待される

- 2013年、当ファンドは堅調なパフォーマンスとなり、基準価額(税引前分配金再投資ベース)の年間騰落率は36.5%のプラスとなりました。
- 今後は、先進国の景気回復の強まりを受けた世界景気の拡大を背景に、株式市場の更なる上昇が考えられることや、円安が進行しやすい環境が続くと考えられることなどから、当ファンドの基準価額が引き続き堅調となることが期待されます。

足元で堅調な推移が続く基準価額

【基準価額の推移】

(2003年2月28日(設定日)～2014年1月24日)



基準価額
(2014年1月24日現在)

税引前分配金再投資ベース
18,531円

税引前分配金控除後
10,268円

分配実績
(税引前、1万口当たり)

第11期 350円

設定来累計 6,750円

基準価額の騰落率(税引前分配金再投資ベース)

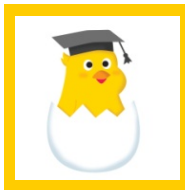
2013年 2012年12月28日～2013年12月30日	設定来 2003年2月28日(設定日)～2014年1月24日
+36.5%	+85.3%



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

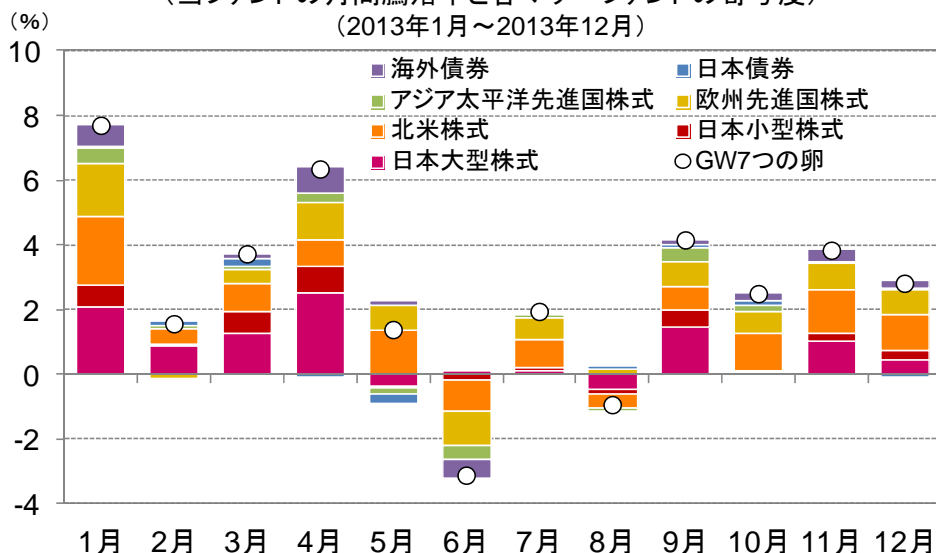
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「GW7つの卵」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

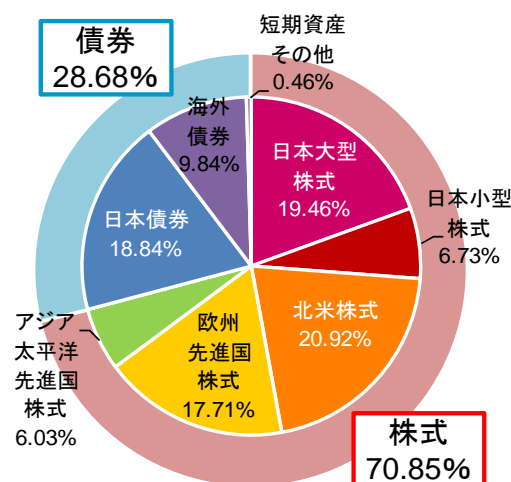


2013年の振り返り

【基準価額変動の要因分解】
(当ファンドの月間騰落率と各マザーファンドの寄与度)
(2013年1月～2013年12月)



【当ファンドの投資配分】
(2013年12月30日現在)



※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

※上記は、当ファンドの月間騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

※上記要因分解は概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

【株式市場】日本、北米など先進国を中心に大きく上昇し、基準価額に寄与

2013年の株式市場では、世界景気が緩やかな回復を続ける中、米国、欧州、日本などの主要国における金融緩和策などを背景に、世界株式は年初より堅調な相場展開となりました。5月以降は、米国の量的金融緩和の行方に対する懸念を背景に金融市場が不安定な動きとなる場面が目立ちましたが、日本や米国の景気回復期待の高まりなどから、年後半の株価は上昇傾向となりました。結果的に、2013年の株式市場は、先進国を中心として大きく上昇しました。

【債券市場】安全資産として買われる局面もあったが、軟調な推移に

世界株式が堅調に推移したことなどを背景に、内外債券市場は、弱含みの相場展開が続きました。春には欧州のキプロス支援策を巡る混乱を受けて安全資産として、債券が買われる場面も見られましたが、5月以降は米国量的金融緩和の早期縮小観測が浮上したことで、相場は軟調な展開となりました。

【為替市場】円安の進行が、基準価額の押し上げ要因に

日銀による積極的な金融緩和や米国景気改善への期待を背景に、円は米ドルに対し、年半ばにかけて1米ドル=103円台まで下落傾向で推移しました。その後、90円台後半での推移が続く局面もありましたが、年末にかけては、米国景気の改善観測などを受けて1米ドル=105円台まで円安が進みました。円の対ユーロ相場は、総じて円安基調で推移しました。年後半には欧州景気の下げ止まり期待が膨らんだことでユーロが買われ、1ユーロ=140円台まで円安が進みました。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

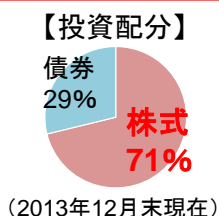
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



「GW7つの卵」の今後の3つのポイント①

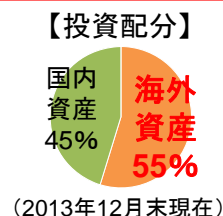
1. 先進国株式への投資

「GW7つの卵」は
約70%を先進国の株式へ
投資しています。



2. 期待される円安の進行

「GW7つの卵」は
約55%を海外資産へ
投資しています。



3. 分散投資による効果

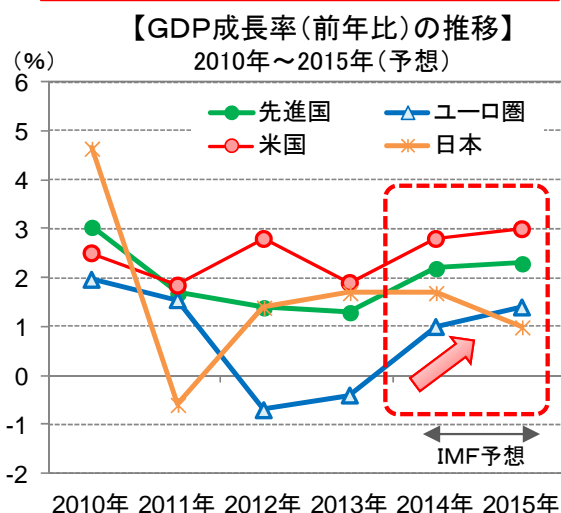
世界各国から7つの資産を選び、国際分散投資を行ないます。

1. 先進国株式への投資

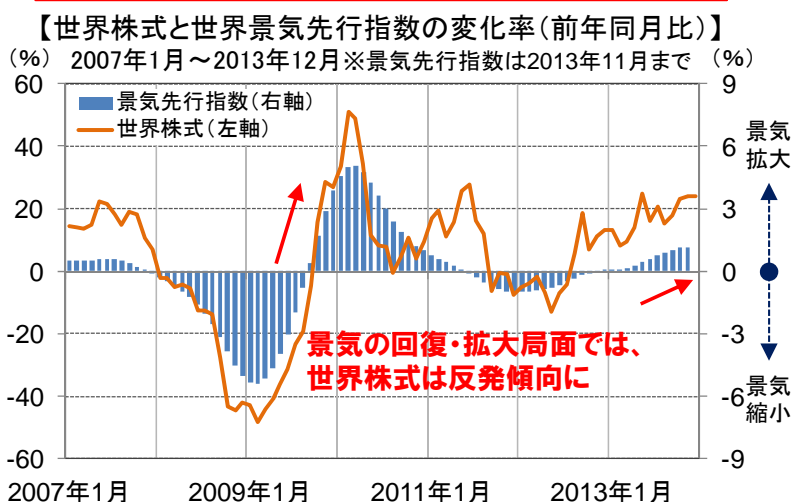
先進国の景気回復基調の強まりによる、さらなる株価上昇に期待

- 米国では、個人消費が底堅いことに加え、住宅統計が引き続き高水準にあります。また、失業率など、その他の経済指標にも明るさが増すなど、景気回復基調が強まっています。
- 欧州では、2014年のユーロ圏のGDP成長率予想がプラスに転じるなど、景気後退からの脱却に向かっていることが鮮明になっています。
- 先進国では、景気回復に伴う企業業績の改善や、緩和的な金融政策の継続などが、株式市場の追い風となり、力強い相場展開となることが期待されます。

欧州の成長率がプラスに転じると予想



景気の回復・拡大局面では、世界株式が上昇傾向に



※景気先行指数はOECD算出、世界株式はMSCIワールド指数
※上記株価指数は、市況動向をご紹介するための参考指標であり、当ファンドのベンチマークではありません。
信頼できると判断したデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「GW7つの卵」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

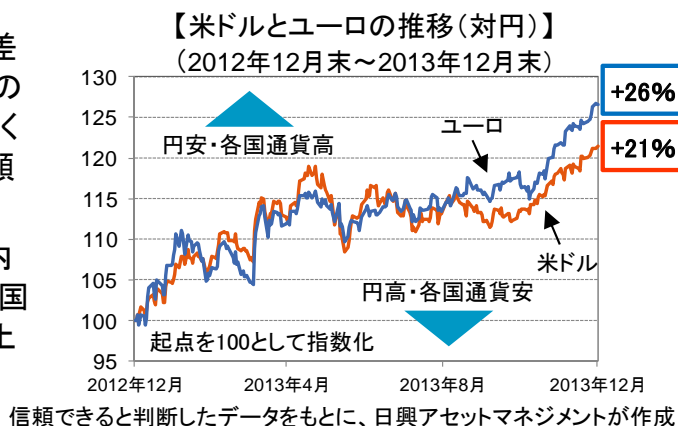


「GW7つの卵」の今後の3つのポイント②

2.期待される
円安の進行

円安の進行による、海外資産の基準価額押し上げに期待

- 日米の金融政策の方向性の違いや内外金利差の緩やかな拡大などを背景として、米ドルなどの主要通貨に対し円安が進行しやすい環境が続くと想定され、海外資産への投資による基準価額の押し上げが期待されます。
- また、円安による国内企業の業績回復や、国内景気の回復基調の継続への期待の高まりは、国内株式市場の上昇を通じて、基準価額の押し上げに寄与すると考えられます。



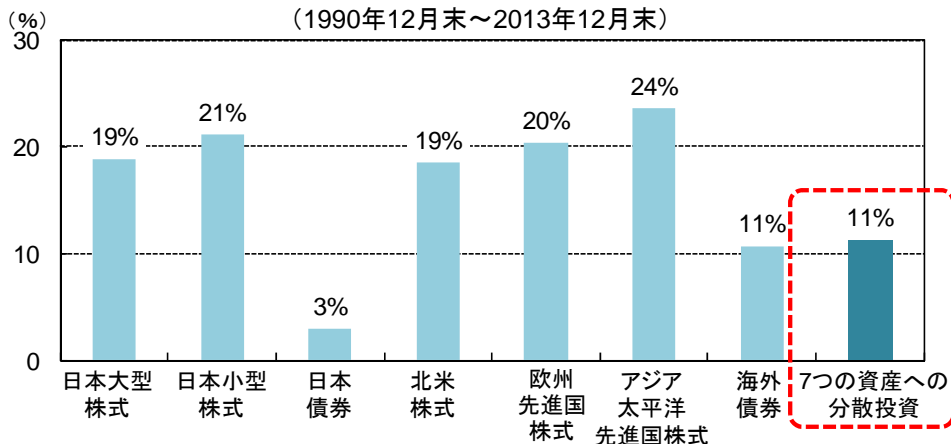
3.分散投資
による効果

分散投資によるリスク低減効果への期待

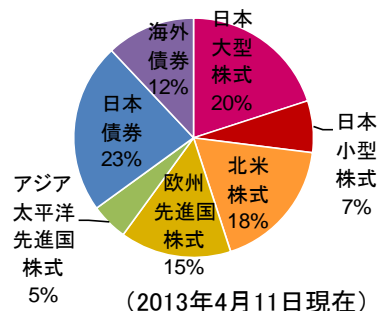
- 当ファンドは、先進国の7つの資産へ分散投資を行なうことにより、相対的に高いリターンを追求しつつ、リスク*1を低減させることをめざしており、シミュレーションでも、その分散投資の効果がわかります。 *1リスクとは、価格変動の上下のブレの大きさをいいます。
- 当ファンドでは、分散効果を高めるために、毎月、投資環境や市場見通しを踏まえて投資配分の見直しを行なっています。

7つの資産への分散投資により、リスクが低減

【各資産と7つの資産へ分散投資*2した場合のリスク*3の比較】
(1990年12月末～2013年12月末)



【7つの資産の配分】
(GW7つの卵の基本ポートフォリオ)



※使用したデータについては、P7をご覧ください。

*2 2013年4月11日現在の基本ポートフォリオの資産配分と各資産の月次リターンから算出しています。
*3 日次リターンの標準偏差を年率換算しています。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「GW7つの卵」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



2014年の見通し

世界景気の本格的な回復が期待される2014年

【株式市場】世界景気の本格回復に伴ない、堅調な推移が期待される

2014年の主要株式市場においては、先進国が景気回復基調を強めていくことにより、主要先進国の政策対応がどのように変化するか注目しています。また、先進国景気回復が新興国へ波及し、世界景気が本格的に拡大していけるかについても注目しています。景気の世界同時回復への期待が高まれば、株式市場の更なる上昇の追い風になると期待できます。

日本

主に経済対策や輸出増加などが日本の景気牽引役になると期待されます。「アベノミクス」に対する期待が後退する場合などには、株式市場が軟調となる可能性もあり、注意が必要ですが、国内景気回復や、企業業績の改善などを背景に、日本株式は堅調に推移すると想定します。

米国

景気回復に伴う企業業績の改善などを背景として、米国株式は、中長期的に上昇基調となることと期待されます。ただ、イエレン新FRB(連邦準備制度理事会)議長の下、量的金融緩和額の段階的な縮小を上手く行なっていくことが重要となることに加え、連邦債務上限問題や今秋の中間選挙など財政政策や政治面の動向については注意が必要です。

欧州

欧州では、デフインフレやユーロ高に対する金融面からの政策対応に関心が集まっています。政策課題をめぐる主要国間での政治的対立などには引き続き注意が必要ですが、景況感の緩やかな持ち直しや、欧州中央銀行の低金利政策の継続などを背景として、株式市場は堅調に推移すると想定します。

アジア太平洋

構造改革への不透明感など、中国の動向には注意が必要ですが、アジア太平洋地域では、内需主導の経済成長への期待などを背景として、景気が底堅く推移していることなどから、株式市場は、中長期的には堅調に推移すると考えています。

【債券市場】底堅く推移すると想定される

世界景気回復に伴う投資家のリスク志向の高まりなどから、債券利回りは緩やかに上昇(価格は下落)していくと見込まれますが、主要先進国のデフインフレ基調や日米欧の低金利政策の長期化方針を考慮すると、利回りの上昇は限定的なものにとどまる可能性があり、債券価格は底堅い推移になると想定されます。

【為替市場】円安が進行しやすい環境になると想定される

海外景気の減速懸念などが生じる場合、一時的に円高が進む可能性はあるものの、主に日米金融政策の方向性の違いなどを背景に、円は米ドルやユーロといった主要通貨に対し下落しやすい環境になると想定されます。

(上記見通しは、日興グローバルラップの見解をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)



ファンドの特色

- 1 世界各国から7つの資産を選び、国際分散投資を行ないます。そして、効率的な資産配分を考えます。
- 2 7つの資産は、それぞれの分野に強みをもつスペシャリストが運用します。
- 3 資産配分および運用アドバイザーの決定は、日興グローバルラップ（日興GW）の助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます*。



* 最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インク（NAM アメリカズ）からの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

P5のリスクの算出には、以下の指数を使用しています。

【日本大型株式】日興株式スタイルインデックス(日本大型株式)

【日本小型株式】日興株式スタイルインデックス(日本小型株式)

【日本債券】日興債券パフォーマンスインデックス(総合)

【北米株式】MSCI北米インデックス(ヘッジなし・円ベース)*

【欧州先進国株式】MSCI欧州インデックス(ヘッジなし・円ベース)*

【アジア太平洋先進国株式】MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース)*

【海外債券】シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)*

*円ベースとは各インデックスをもとに日興グローバルラップ株式会社が独自に円換算したものです。

※日興株式スタイルインデックスおよび日興債券パフォーマンスインデックス(総合)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はSMBC日興証券株式会社に帰属します。また、SMBC日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※シティグループ世界国債インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケット・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

Morningstar Award “Fund of the Year 2013”について

Morningstar Award “Fund of the Year 2013”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2013年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。オルタナティブ&バランス型 部門は、2013年12月末において運用期間1年以上の当該部門に属するファンド1049本の中から選考されました。

お申込みに際しての留意事項①

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(次ページへ続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡します。内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／資産複合
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 信託期間 : 無期限(2003年2月28日設定)
- 決算日 : 毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.15%*(税抜3.00%)を上限として、販売会社が定める率とします。
*消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.89%*(税抜1.8%)を乗じて得た額
*消費税率が8%になった場合は、1.944%となります。
 - その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
【ホームページ】<http://www.nikkoam.com/>
【コールセンター】0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)
- 投資顧問会社 : 日興グローバルラップ株式会社
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
(日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
(日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド) スパークス・アセット・マネジメント株式会社
(北米株式グローバル・ラップマザーファンド) ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー
(欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド) MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド
(アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド)
シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド
(日本債券グローバル・ラップマザーファンド) 三井住友信託銀行株式会社
(海外債券グローバル・ラップマザーファンド) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
- 受託会社 : 野村信託銀行株式会社
- 販売会社 : 次ページ以降をご参照ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号		○	
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社沖繩銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第135号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
三井生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第122号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。